

平成25年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表

(要旨)

自民党豊島区議団

平成25年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。25年度決算は、構造改革による歳出抑制の継続や起債抑制などにより、23年ぶりに基金残高が起債残高を上回り、財政健全化を推進した理想的でバランスのとれた決算であった。

款別に意見を述べると、総務費では、地域防災組織に対する確かなアドバイスや補助金交付、火災危険度を考慮した簡易水道消火装置の配備を。福祉費では、相談や手続きを安心して行える福祉総合フロアの実現や適正な生活保護制度の運用実施を。都市整備費では、造幣局西巣鴨宿舎の跡地の有効活用を視野に入れ、用地取得について適切な交渉を。文化商工費では、地域の活性化に貢献するためにトキワ荘通りのお休み処のPRやスポーツ施設の使用料引き下げの検討を。教育費では、池袋本町地区の小中連携校の着実な改築工事、中学校部活動に対する可能な限りのバックアップを望む。

特別会計について、介護保険事業では、健康寿命を伸ばすために重要な役割を担っている介護予防の大切さの周知を望む。

今後の財政運営に当たっては、更なる経費節減、事務事業見直しとともに、盤石な財政基盤の構築努力を継続し、効果的な財源投入の一層の努力を要望する。

公明党

平成25年度一般会計決算及び3特別会計決算について、財政の弾力性が十分に確保できている財政体質と評価し、認定に賛成の立場から意見を述べる。今後より健全な財政運営を望む。

款別に主な意見を述べると、総務費では、くらしのガイドについて、区民へ最新の必要な情報を届ける使命を再認識しての発行を要望する。福祉費では、高齢者緊急通報システムについて、システム機器ではなく、人の命を扱っているとの認識を求める。衛生費では、胃がんリスク検診におけるピロリ菌検査、ABC検査の対象年齢の拡充を望む。清掃環境費では、増加する粗大ごみ回収に、区民サービスの低下を招かない体制を望む。都市整備費では、としま居住支援バンクの登録要件の緩和など柔軟な対応を要望する。土木費では、道路整備について、区民からの相談にさらに迅速できめ細かく対応できるよう、文化商工費では、就労支援と雇用対策について、あらゆる層の人が職を手に行うことができるよう、それぞれの体制整備を求める。教育費では、いじめ防止対策推進条例の取り組み強化を要望する。介護保険事業会計では、ネットを活用した情報共有等、介護・看護・医療関係者の更なる連携強化を求める。

日本共産党

13年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。

第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。保育園は、利益第一の株式会社開設させる。児童クラブは、多くの子供が詰め込まれている。生活保護は、入浴券が少なすぎ。就学援助は、認定基準が低い。特養ホームの整備は遅い。高齢者おむつ事業は、事業を縮小した。住宅は、区営住宅等を建設しない。学校改築は先送りしている。図書館は在任者以外の区民利用を差別している。私道舗装、私道排水助成の補助が少なく。資材の高騰等に労働単価も反映させる公契約条例の制定を考えていない。資源回収は業者まかせである。

第二に区民生活を守る財政運営になっていない。区は、区民サービスを削って貯め込んだ財政調整基金と決算剰余金128億円を、新庁舎整備の保留床購入にあてるとしている。

第三に住み続けられる街づくりになっていない。住民を追い出し、街壊しとなる道路計画など、区民不在の街づくりを進めてきた。公園は整備せず、汚いままである。

毎年保険料が上がる国保会計、保険料額や区民負担の大幅な増加を決めた後期高齢者医療会計と介護保険会計も認められない。

自治みらい

平成25年度一般会計、3特別会計決算については、適正な執行が行われたと判断し認定に賛成する。財政状況の構造的な改善が見られることを評価する。

款別の主な要望・意見としては、議会費では議会資料のデータベース化を。総務費では帰宅困難者対策事業での受入れ体制整備と国への予算要求を。福祉費では待機児対策緊急プランのスピード感ある対応を評価。衛生費では子宮頸がん検診の受診率向上を。清掃環境費・都市整備費・土木費では子育てファミリーへの家賃助成の検討を。マンション関連施策に期待。文化商工費では施設予約システムの改善、多文化共生の土壌拡大を。教育費では学校改築計画に基づく学習環境整備と、洗口所全校整備を。公債費以降では各基金の適切な積み立て計画を。歳入では宝くじ収益金交付金の活用を。介護保険事業会計ではお泊まりデイサービスの実態把握と、ショートステイの情報提供を。複数款に係る事業では公共施設でのせつけん使用、エネルギー政策、男女共同参画事業の一層の改善を。その他では歳入歳出外現金の管理運用方法の検討と、財務諸表の活用研究を。

審議での議論を活かし、冷静な決算分析と今後の緻密な財政計画策定を強く望むものである。

みんなの党

区民の利益を追求し、行政のスリム化・効率化、納税者の視点では公平性という観点で審議した。平成25年度は聖域なき事業の総点検が行われた。今年度は当初予算額に、新庁舎保留床購入経費13億5千万円の予算が補正される。現庁舎跡地活用事業からの地代が支払われ、地代収入が新庁舎整備に関する区の支出を上回らない限り、実質的な健全化とは言い難い。現在の区の公会計は資産台帳を持っていない。平成29年度末運用開始予定、総務省提示の発生主義・複式簿記の新たな統一モデルは、費用と収入の関係を期間で区切って分析した管理が可能になる。現行システムでは減価償却などの非現金コストを管理手法に取り入れる事も難しく、新公会計制度の早期確立に期待する。

行政が費用対効果を見極め、さらに無駄を削減し、事業の効率化を推進することを要望する。若年層に人気の企業の区内進出や、区内の若手の人材を活用する今まではと視点の違う施策・事業が多々あり、今後非常に期待している。現庁舎跡地活用が区民の利益につながる形で確実に遂行され、基金の一般会計での運用などの過去の負の遺産が一扫することを条件に、平成25年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に賛成する。

無所属元気の会

豊島区は、新庁舎オープンも控え、区内外を問わずますます注目されてきています。

そのような時期だからこそ、防災防犯強化で豊島区民のいのちを守るということ、豊島区のブランド戦略で豊島区民の資産を守ることを、国際アートカルチャー都市構想をはじめ、にぎわいを創出するということが、重点項目として、今回の決算に取り組みさせていただきます。

民間企業を活用した子育て支援対策や、小学生以下が無料で入浴できる子どもの日や敬老の日の周知徹底や、おたっしや給食を通して、子どもたちと高齢者のコミュニケーションの場づくり、子育て世代の方々の福利厚生制度の拡充などを強く要望させていただきます。

数字だけで判断するのではなく、区民満足度と決算の数字が一体となつてはじめて、本当の意味で豊島区が「住み続けたい街」として最高の街になれると考えております。

そうした点を踏まえ、決算内容認定について、20代、30代、40代、子育て世代の皆様様に「住み続けたい街」であると思ってもらえるような行政運営を強化するよう強く要望し、平成25年度一般会計及び3特別事業会計の決算認定に、賛成をいたします。